

## 概要

株式会社吉田ふるさと村は、人口減少が進む地域で産業の振興・雇用の確保のために自治体と地域住民の協同出資による第3セクターとして設立。地元の農産物を活用した加工品の開発・販売や住民の生活サービスの業務等のコミュニティビジネスで小さな過疎のむらを再生に導いている。



## 地区の現状・課題

<活動の規模>  
中学校区又はそれより広い

島根県雲南市の旧吉田村は、中国山地に位置する山村で、最盛期は人口5,000人を擁したが、1960年代末から産業構造の変化等により高齢化と人口流出が進み、1985年には人口が2,800人と半減していた。

地域住民の間にはこのまま推移すれば地域コミュニティ機能の低下はもとより、村が無くなってしまうとの危機感が生じ、地域産業や雇用の維持が必要とされていた。

## 課題に対する主な取組

## 特産品の開発・製造・販売

地元の餅米で作った餅や焼肉のたれ、ドレッシングなど約50種類の商品を製造・販売している。特に、卵かけご飯専用醤油として開発した「おたまはん」は、卵かけごはんブームに火を付けるなど社会現象にもなった、加工に当たっては、地元の農産物を主として国内産の原料を使用し、保存料などを使わずに安心、安全な食の提供を行っている。

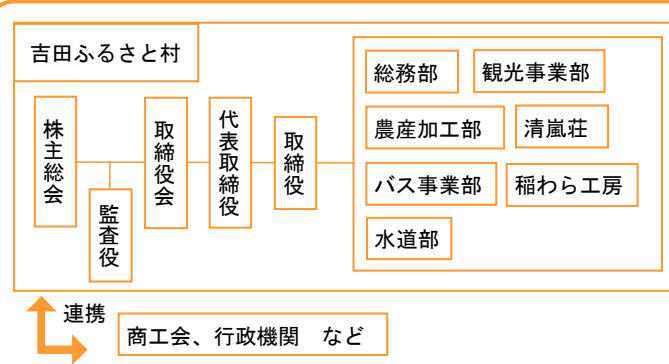


## 取組の効果

令和元年度の加工商品の年間売上高は1.54億円を超え、地域経済の活性化に加え雇用の創出にも寄与。また、加工原料として商品価値のなかった規格外の農産物を地元農家から購入し、農業所得の向上にも貢献している。

## 体制図

<組織形態> 一体型



## デマンドバスの運行

運行1時間前までの予約で自宅まで迎えに来るデマンドバスを300円で運行。あぜ道のような細い道や大雪の日も対応し町民の足として機能している。



路線バス撤退後の地域の足として、年間1,450回運行し、生活基盤として欠かせない存在となっている。

## 水道施設の管理、工事

水道工事の専門業者がなかった旧吉田村において、平成三年に建設業許可を取得し自社で工事等を行う。



生活に大きな影響が出ていた水道管の破裂や施設故障による長時間の断水などが解消された。

# 組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

## 取組のきっかけ

昭和60年、人口流出と高齢化が進む地域の産業の振興と雇用創出を目的に第3セクターとして株式会社吉田ふるさと村を設立。立ち上げに当たり100名を超える地域住民が全体の27%を出資。



## 取組の成果・今後の展望

令和元年度の法人全体の売上高は3億7,684万円。事業により61人を雇用し地域の産業振興、雇用創出に貢献している。また、都会からのUIターン者の就業に力を入れており、設立当初から現在までに14名のUIターン者が就業。



## 基本情報

組織名：株式会社 吉田ふるさと村  
連絡先：0854-74-0500

所在地：島根県雲南市吉田町吉田1047-2  
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み

URL: <https://www.y-furusatomura.co.jp/>



## 平成3年 水道事業に参入

水道工事の専門業者がなかった旧吉田村において、平成三年に建設業許可を取得し自社で工事等を行う。



農林水産省の新山村振興等農林漁業対策事業などを活用。

路線バス撤退後の地域の足として、年間1,450回運行し、生活基盤として欠かせない存在となっている。

## 平成7年 農産物加工工場の竣工

会社設立後、農産加工工場が竣工し、餅つきの実演販売等を開始。



加工原料として商品価値のなかった規格外の農作物を地元農家から購入し、農業所得の向上にも貢献。

平成14年  
卵かけごはん専用  
醤油「おたまはん」  
販売開始。  
令和2年3月末までに  
累計372万本販売。



## 平成21年～令和2年 加工品原材料の自社生産

専従の社員を中心に地域住民も雇用し、自社農園で黒ごま、玉ねぎ、生姜、など、加工品の材料となる農産物を有機栽培。

## 平成21年 デマンドバス運行開始

運行1時間前までの予約で自宅まで迎えに来るデマンドバスを300円で運行。あぜ道のような細い道や大雪の日も対応し町民の足として機能している。



## 平成22年～ 多角的な事業展開

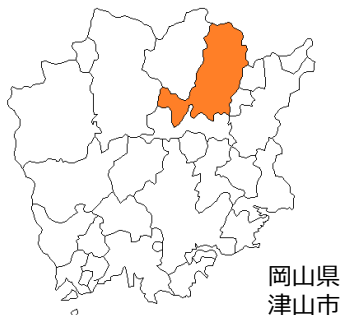
- 交流人口、定住人口の拡大に向けた観光事業を実施
- 雲南市道路維持業務受託



バスツアーのPR画像

観光事業は、厚生労働省のふるさと雇用再生特別基金事業を活用。



岡山県  
津山市

## 概要

少子高齢化と人口減少が進む津山市阿波地区では、ガソリンスタンドや役場支所など、生活に不可欠な施設の撤退や規模縮小等が相次ぎ、生活に不安が生じていた。そこで、地域住民を中心に生活を支える組織を立ち上げ、小さな拠点を形成し、生活サービスの提供等を行っており、地域になくてはならない存在となっている。



## 地区の現状・課題

&lt;活動の規模&gt; 旧小学校区

岡山県津山市の阿波地区（旧阿波村）は、市の中心部から約30kmの山間部に位置し、長い間林業が基幹産業であった。近年は、林業も衰退傾向にあり、平成17年に663人だった人口は、あば村運営協議会が活動を開始する前の平成22年には576人に減少していた。これに加え、役場支所の規模縮小、小学校の閉校、幼稚園の休園、JAのガソリンスタンドの撤退など、公共、公益施設の減少により生活サービス機能が急速に縮小していた。

## 体制図

&lt;組織形態&gt; 分離型

## あば村運営協議会

## 意思決定

役員会

事務局

## 事業実施

【総務部】連合町内会（地縁団体）

【環境福祉部】NPO法人

【農林事業部】一般財団法人

【エネルギー事業部】合同会社

【交流・発信部】農泊推進機構（任意団体）

## 課題に対する主な取組

## 小さな拠点づくり

地域の中心部に位置する「ガソリンスタンド（あば商店）」「小学校跡地」「市役所阿波出張所」「あば温泉・交流館」の4つの施設の機能を強化し核として「小さな拠点」を形成。



拠点整備と併せた様々な取組により令和2年までの8年間で、30世帯が移住、Uターン。起業や拠点の担い手となるなど地域に活力をもたらしている。

## 農産加工品の生産・販売

小学校跡地に農産物加工施設を整備。地域おこし協力隊、地元のスーパーと連携し阿波の食の掘り起し、新商品開発、ブランド化に取り組んでいる。



令和2年の年間売上は17百万円、加工グループ4組10数人が携わり、地域経済の活性化と雇用創出に繋がっている。

## あば商店の運営

あば商店では、地域の生活サービス拠点としてガソリンスタンド、購買施設、お年寄りのサロン、移動販売等を運営している。



複数の機能を持った生活サービス拠点として地域に欠かせない施設となっている。移動販売はお年寄りの見守りとしても機能。

## 交通空白地有償運送事業

車を運転できる者を登録し、移送の必要な高齢者等が登録運転者に連絡、個人自家用車により有償で運送を行っている。



1回100円（地域内）～200円（最寄駅まで）で主に地域内の移動手段として月に約50件利用されている。

# 組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

旧阿波村は、平成17年に津山市と合併。合併後も人口が減り続けるなど課題を抱えており、地域を維持するため、津山市の呼びかけで平成20年度に「阿波まちづくり協議会」が組織され町づくりの取組が始まった。

## 取組の成果・今後の展望

取組の成果として、生活基盤の確保や地域コミュニティの維持、移住・定住の推進が図られている。一方で、少子高齢化の進行は続くものと予測されており、今後も、地域資源を活用した産業振興、雇用の創出、生活機能の維持や地域の支えあいの仕組みの再構築に取り組んでいく。

## 平成23年 「エコビレッジ阿波推進協議会」設立

平成22年度に阿波まちづくり協議会において村づくりの構想を策定、平成23年度は関係組織により「エコビレッジ阿波推進協議会」が結成され事業を推進。



## 平成24年～ 交通空白地有償運送事業

車を運転できる者を登録し、移送の必要な高齢者等が登録運転者に連絡、個人自家用車により有償で運送を行っている。



総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金」を活用。

平成25年から27年にかけて役場支所の規模縮小、小学校の閉校、幼稚園の休園、JAのガソリンスタンドの撤退などが相次ぐ。

## 平成26年 あば村運営協議会設立

「エコビレッジ阿波推進協議会」から「あば村運営協議会」に改組して小さな拠点形成などに取り組む。

令和2年の年間売上は17百万円、加工グループ4組10数人が携わり、地域経済の活性化と雇用創出に繋がっている。

## 平成29年～ 農産加工品の生産・販売

小学校跡地に農産物加工施設を整備。地域おこし協力隊、地元のスーパーと連携し阿波の食の掘り起し、新商品開発、ブランド化に取り組んでいる。



・地域おこし協力隊、地元のスーパーの連携  
・総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金」を活用

【平成27年】あば村宣言 合併から10年を迎え、これからの村の在り方、決意を表明。



## 平成26年～ あば商店の運営

地域住民の出資により「合同会社あば村」を設立。撤退したJAのガソリンスタンドを引き継ぎ、地域の生活サービス拠点としてガソリンスタンド、購買施設、お年寄りのサロン、移動販売等を運営。



移動販売車



## 基本情報

組織名：あば村運営協議会  
連絡先：090-7502-2456

所在地：岡山県津山市阿波1220  
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み

URL: <http://abamura.com/>





岡山県  
笠岡市

## 概 要

笠岡諸島を構成する7つの有人島で、生活に必要な機能を1か所に集約するのではなく、各々を各島で受け持つことが諸島全体の維持・活性化につながると考え、産業の振興、生活支援など様々な事業を展開。笠岡諸島全体の自立的発展を促進し、生活の安定及び福祉の向上に寄与している。



島の大運動会



## 地区の現状・課題

&lt;活動の規模&gt;

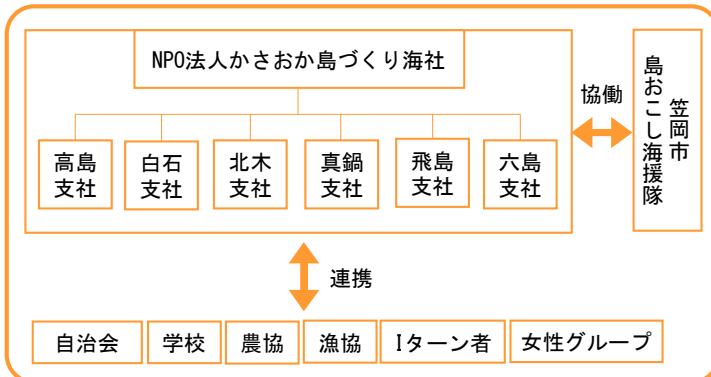
中学校区又はそれより広い

岡山県笠岡市沖の笠岡諸島は、31の島々が南北に点在しており、有人島は7島の離島地域であり、地区の人口は、全島合わせて1,502人、高齢化率は71.2%となっている(令和3年1月1日現在)。

離島という地理的な条件や社会的要因の変化を受け、過疎化、少子高齢化、産業の衰退が進み、地域の存続が危惧されており、これまでの住民自治を超えて高齢者を含めた地域住民が住み続けられる対策が求められていた。

## 体制図

&lt;組織形態&gt; 一体型



## 課題に対する主な取組

## 水産物等の加工・販売

笠岡諸島の資源を活かして新しい産業を起こすことで、雇用の創出に繋げることを目指して特産品開発事業を展開。海苔、灰干し（魚の干物）等を販売している。



新たな特産品が生み出され、現在2名が雇用されるとともに、年間売り上げは約800万円で地域経済の活性化にも貢献している。

## デイサービス事業

笠岡諸島内4箇所でデイサービス事業を運営。雇用創出、人材育成の一環として行政との協働で介護ヘルパーの養成にも取り組んでいる。



現在約50名の高齢者がサービスを利用し、住み慣れた島でいきいきと暮らしている。また、25名の雇用創出にも繋がっている。

## コミュニティバスの運行

笠岡諸島最大の北木島において、交通手段を持たない高齢者が診療所に行くため等に笠岡市の補助を受け、島の両端の地区を結ぶバスを運行。



診療所が開く月・水・金の週3日、1日3往復、地区内移動240円、地区外移動360円で運行し地域の欠かせない足となっている。

## 生活支援事業

高齢者を中心とした買い物困難者向けに、「島のきずな便」として買い物を代行し、見守りも兼ねて自宅まで配達している。



交通手段を持たない世帯や重いものを運ぶことが困難な世帯など、約50世帯が利用しており、地域の生活基盤として機能。

# 組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

過疎化、高齢化が進む島同士の連携を密にするために島民有志の発案によって、平成10年から7島合同の「島の大運動会」が開催。行政もそれに合わせて平成13年から島専属の市の担当職員による応援部隊「島おこし海援隊」を組織。



## 取組の成果・今後の展望

本事例に記載の事業の他、観光振興など多岐にわたる取組により、島の産業振興や島民の安心した生活に貢献している。今後はさらなる島内環境の充実を目指し各取組を継続して行なっていく。また、これらの事業の担い手を育成し、島内の生活になくてはならないサービスを継続して行える体制作りも併せて進める。

## 平成18年 NPO法人「かさおか島づくり海社設立」

平成14年に7島のそれぞれの特徴を活かしながら島おこしをする島民組織「電脳笠岡ふるさ島づくり海社」を設立。その後、法人格を取得するとともに名称を「かさおか島づくり海社」とした。

交通手段を持たない世帯や重いものを運ぶことが困難な世帯など、約50世帯が利用しており、地域の生活基盤として機能。

海援隊（笠岡市職員）が週1回、公用車で高齢者等の切実な移動手段不足へのサポートを行ったことをきっかけに開始。

国、県の補助を受け、モデル事業として取り組みをスタート。

## 平成25年～ 生活支援事業「島のきずな便」

高齢者を中心とした買い物困難者向けに、買い物を代行し、見守りも兼ねて自宅まで配達している。



## 平成18年～コミュニティバスの運行

笠岡諸島最大の北木島において、交通手段を持たない高齢者が診療所に行くため等に笠岡市の補助を受け、島の両端の地区を結ぶバスを運行。



## 平成19年～デイサービス事業

平成19年にデイサービス施設「ほほえみ」を開設。その後、笠岡諸島内で計4箇所事業所を拡大し、運営。雇用創出、人材育成の一環として行政との協働で介護ヘルパーの養成にも取り組んでいる。

現在約50名の高齢者がサービスを利用し、住み慣れた島でいきいきと暮らしている。また、25名の雇用創出にも繋がっている。

## 平成21年～水産物等の加工・販売

特産品「魚の灰干し」は、平成21年に加工場を整備し、加工販売を開始した。これにより、新たな地域の特産品ができるとともに地域の雇用が生み出されている。

現在2名が雇用されるとともに、年間売り上げは約100万円で地域経済の活性化にも貢献。

早稲田エコステーション研究所と共同開発。



## 基本情報

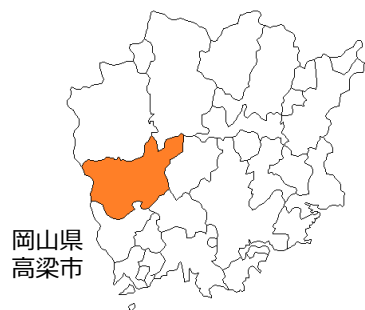
組織名：NPO法人 かさおか島づくり海社  
連絡先：0865-68-3741

所在地：岡山県笠岡市北木島町9768番地29  
視察の受入：可能（有料）電話またはメールお申込み

メール：info@shimazukuri.org  
URL: <https://www.shimazukuri.org/>







## 概要

産地としてだけでなく地域振興を視野に入れた組織づくりが必要と考え、平成20年に“定住・就農を希望する者と地域とのマッチングを図る”地域組織主体の「平川村定住推進協議会」を設立。

新規就農者の受入・定住支援のみならず、農家としての自立まで支援している。



## 地区の現状・課題

<活動の規模> 旧小学校区

高梁市は岡山県の中西部に位置し、県下三大河川の一つ高梁川が中央部を南北に貫流し、その両側に吉備高原と呼ばれる台地が広がっている。

平川地区は標高450mの吉備高原西端に位置し、自然条件を活かしてピーオーネ、トマトの栽培が盛んであるが、生産者の高齢化、担い手不足や耕作放棄地の発生による産地の活力低下や地域コミュニティ活動、防災、地域の伝統行事など社会共同生活の維持が困難となることも懸念されていた。

## 課題に対する主な取組

## データ収集・分析と地域農家の意識改革

ぶどう・トマト部会の園地調査、施設設置状況調査を行い、園地施設台帳にまとめデータベース化。新規就農者の受入に対する意向調査を実施。



客観的データの見える化により、地区の人たちが地域外からの新しい力を受け入れることに対して積極的・協力的になった。

## 堅実な定着支援

田舎暮らし体験者が落ち着いて宿泊できる場所として、元教員住宅を改修。

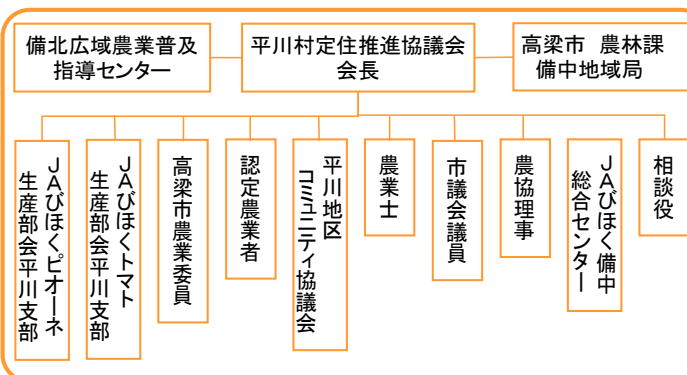
「空き家・空き農地登録バンク制度」により、就農希望者が定住するために利用可能な住居と農地の情報を収集。



これまでに12組を田舎暮らし体験交流として受け入れ、うち9組が平川地区に移住し就農している。

## 体制図

<組織形態> 一体型



## 就農希望者と地域とのマッチング支援

就農相談会では、就農希望者に対して市や平川地区の概要、ぶどう・トマト産地の紹介を実施。



活動を通じ地元メンバーに積極性が生まれ、交流・定住フェアに参加し、自ら地域や産地の紹介を行った。

## 栽培技術習得、就農経営計画樹立支援

栽培技術指導としてトマト及びピーオーネスクールへの参加を促し、生産部会役員や農業士が農業体験指導に当たった。



農作物全般の生産が減少する中、ぶどうは平成20年度以降7戸、256a増加し産地基盤の維持向上に貢献。

# 組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

## 取組のきっかけ

地域では生産者の高齢化・担い手不足、耕作放棄地の発生、産地の活力低下、社会共同生活の維持が困難と懸念されていた。  
営農に関わるデータの収集・分析を行い「産地としてだけでなく地域振興を視野に入れた組織づくりが必要」と考え、地域組織主体による推進体制の構築を進める。

## 取組の成果・今後の展望

地域ぐるみによる定住・就農希望者の受入体制の確立により、これまでに9組が平川地区に移住し就農。農作物全般の生産が減少する中、産地基盤の維持向上に貢献。  
外部からの視点や都会的センスが加わり、まちづくりや地域活性化に貢献している。



## 基本情報

組織名：平川村定住推進協議会  
連絡先：0866-45-2065

## 平成18年～19年 データ収集・分析と地域農家の意識改革

園地調査、施設設置状況調査を行い、園地施設台帳にまとめデータベース化。新規就農者の受入に対する意向調査を実施。

客観的データにより、就農希望者の受入に対して農家の7割以上が賛成で、受入仕組みづくりに協力的であることが判明。



平川地区の取組により、市内の別地区でも地域の活性化や農業振興につながる仕組みづくりが波及。

## むらづくりの推進体制

平川村定住推進協議会設立後は、重要な会議は構成メンバー全員参加を原則とし、地域が主体となった長続きがする仕組みづくりを目指す。



市、JA、普及指導センター、認定農業者、農業士等と連携。

## 平成20年 平川村定住推進協議会 設立

“定住・就農を希望する者と地域とのマッチングを図る”「平川村定住推進協議会」を設立。定住・就農するための農地や空き家情報の収集・提供、定住者の食生活や防寒など生活面での悩みにも配慮し、アフターフォローができる体制を構築。

都合の良い時に地域に宿泊し、農作業・地域行事を体験することが可能。地域住民との交流を通じ就農意志を固め、その後空き農地・空き家を紹介。定住希望者と地域が時間をかけて交流するため、スムーズに地域に定着。

市、JA、普及指導センター、若手認定農業者、女性の農業士等と連携。

## 平成20年～ 就農希望者と地域とのマッチング支援

就農相談会を訪れた就農希望者に対し、市や地区の概要、ぶどう・トマト産地を紹介。一緒に活動する中で地元メンバーに積極性が生まれ、自ら地域や産地の紹介を行った。地元の変化を捉え、就農希望者の面接会、体験受入農家の選定等も協議会役員を中心に実施。

## 平成20年～ 堅実な定着支援

- 「備中田舎暮らし体験・交流事業」を創設。体験者が宿泊できる場所として元教員住宅を改修
- 「空き家・空き農地登録バンク制度」により、住居と農地情報を収集
- 定住意思が固まった就農希望者に対し、県の新規就農支援制度「就農トータルサポート事業」を活用



市、普及センターと連携。

所在地：岡山県高梁市備中町平川6005番地  
視察の受入：受入可能



広島県  
三次市

## 概要

深刻な過疎化と生活機能が減少していく中、女性や若者など幅広い住民層が積極的に参加し、地域での「生きがい」や「やりがい」が発掘でき、それぞれ住民にとって“田舎暮らしが楽しい里”を実感できる地域を目指すビジョンを策定。ビジョン実現に向け、地域拠点「川西郷の駅」を核とした地域づくりに取り組んでいる。



## 地区の現状・課題

&lt;活動の規模&gt; 小学校区

広島県三次市の川西地区は、5つの集落からなる典型的な中山間農村地域で、人口は昭和30年の3,500人をピークに平成27年には1,159人に減少。高齢化率も46%を超え、過疎化、高齢化が深刻な状況となっていた。

また、地域の生活基盤であり拠点機能を担っていた市役所出張所、農協支所、Aコープ、ガソリンスタンド等が撤退し、住民の日常生活に支障をきたす状況が続く中、定住条件整備が喫緊の課題となっていた。

## 体制図

&lt;組織形態&gt; 分離型

川西地区郷づくり協議会

株式会社川西郷の駅

川西自治連合会

三次市

川西地区社会福祉協議会

農事組合法人海渡

農事組合法人三若

NPO法人  
ほしはら山のがっこう

有限会社平田観光農園

三次市農業協同組合

連携



## 課題に対する主な取組

## 農産物の直売

地域拠点である川西郷の駅内に平成29年に直売所を開設。地元農家など約120名が出品しており、地域内で生産される米や果物のほか、季節毎に少量多品目の野菜を販売している。



直売所への出荷額は、オープンから3年で1千万円から2千万円に倍増しており、販売チャネルの増加や農業所得の向上に繋がっている。

## 6次産業化

かしわもち、おはぎ、草餅など、季節ごとの加工品を拠点で販売。また、近隣の山で鳥獣害対策として捕獲された猪鹿肉を川西地域内で加工し販売している。



餅などの加工品の製造は、地域の女性など6名が雇用され、女性の活躍の場と雇用の創出に貢献している。

## 農家レストラン

川西郷の駅の食堂では、うどんをはじめ、おむすび、漬物や小鉢などを提供。地元産の食材も活用し、安全、安心な食を提供している。



食堂では令和2年時点で約1万5千人の利用者があり、地区内唯一の外出施設として親しまれている。また、女性を中心とした雇用の受け皿となっている。

## 購買施設の整備

住民アンケートを実施し、地区内唯一のスーパーが撤退したことで最も要望の多かったコンビニを運営。



令和元年度の利用者数は253千人でATMの利用者も多く、地域でも重要な役割を担っている。

# 組織・取組の発展プロセス（活動当初から農林漁業の振興と生活支援等の両方の取組を実施）

## 取組のきっかけ

地区内の高齢化、過疎化の進行を受け、平成18年川西地区5集落で組織された住民組織「川西自治連合会」が積極的な自治活動を行い、全住民へ行ったアンケートをもとに地区の将来ビジョンを策定した。



ビジョンの構想図

## 平成19年～ 将来ビジョンの具体化に向けた取組

将来ビジョンに示された小さな拠点「川西郷の駅」の整備に向け自治会内に拠点づくり専任組織を設置し、住民自らが地域づくりを行う体制を整え、現在も活動。

## 平成22年～27年 川西郷の駅整備に向けた機運醸成

農家の女性を中心に月1回の軽トラ朝市や周3回のさわやか市など、川西郷の駅実現に向けて地域住民のムードを盛り上げる活動を実施。



国土交通省の「集落地域における「小さな拠点」づくりモニター調査」

## 平成24年 川西郷の駅づくり専任組織の設置

自治連合会内に「川西郷の駅づくり推進委員会」を組織、「組織運営」「サービス」「物販」の3部会を設置

## 平成25年 モニター調査の実施

拠点の枠組み構築や集落地域における生活サービス、地域活動の実態把握、住民ニーズの把握などを実施。

## 取組の成果・今後の展望

地域マネジメントにより生活インフラが確保され、移住者の増加とそれによる地域活動の担い手の増加、高齢者を含めた地域住民の安心な生活の確保などの効果も出ている。



交流イベント（スカイランタン）

川西郷の駅では、従業員33名が雇用され、うち28名は30歳代以下で地域マネジメントの担い手として活躍している。

農林水産省の「農村集落活性化支援事業」を活用

地域ではコンビニやATMが求められており、川西郷の駅でボランティアをしても良いと考えている住民も多いことを把握

## 平成29年～ 川西郷の駅オープン

農産物直売所、農家レストラン、コンビニ、地域内交通システムが集約する小さな拠点「川西郷の駅」がオープン



## 平成27年～令和元年度 川西郷の駅整備に向けた取組

川西郷の駅の整備に向けて地域住民主体のビジョンの作成や地域の維持活性化を図る体制構築、実践活動を実施。



## 平成26年 株式会社川西郷の駅設立

地区の約8割の世帯が出資して地域マネジメントを行う複合型事業体「株式会社川西郷の駅」設立。

地域住民960万円、地元企業1,162万円、地元出身者他111万円の出資

## 基本情報

組織名：株式会社川西郷の駅  
連絡先：0824-69-2526

所在地：広島県三次市三若町2651-1  
視察の受入：可能（有料）ホームページから申し込み

URL: <https://kawanishi-satonoeki.com/>





広島県  
安芸高田市

## 概要

過疎化・高齢化が進行する中、行政に依存せず自らの力で地域を守るべく全戸加入の自治組織を立ち上げ、様々な地域活動を展開。

交流拠点施設の運営、イベント開催、若者定住向け借家制度、住民募金による福祉活動、JA撤退後の店舗とGSの経営、農地保全と担い手づくり、農産加工、地域交通の運行等、住民主体の地域経営で誇りと自信をもって住み続けられるふるさとづくりを実践。



## 地区の現状・課題

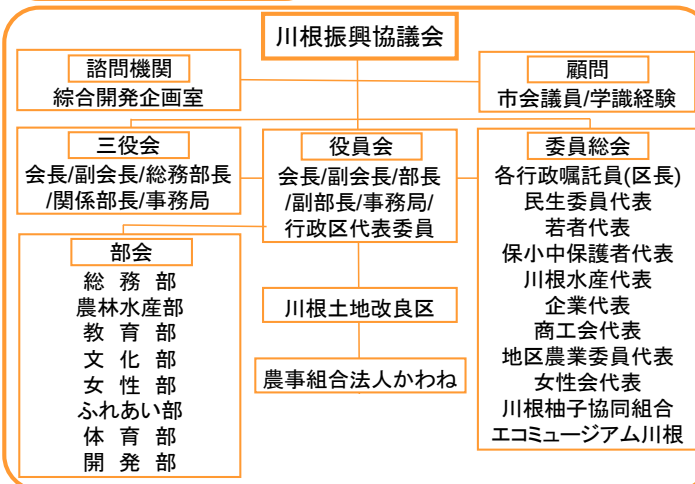
&lt;活動の規模&gt; 小学校区

川根地区は安芸高田市の北端、江の川の上流域で、19の集落で構成。かつて2千人以上いた人口は400人程度に減少し、高齢化率は50%。

昭和40年代からの深刻な過疎化、住民の価値観の変化や行政依存の傾向の中、「心の過疎」からの脱却を目指し、地域で「自分たちがどう生きるか」を追求して取組を展開。

## 体制図

&lt;組織形態&gt; 一部分離型



## 課題に対する主な取組

## 経済・交流活動

中学跡地活用に参画し行政と住民の出資で研修宿泊施設エコミュージアム川根を運営するほか、ほたるまつりin川根を開催し環境保全と経済循環を促進。



エコミュージアム川根は年間約4千人が利用。ほたるまつりには年間5千人が訪ずれ交流が地域経済循環に繋がる。

## 福祉活動、住宅整備

1人1日1円募金による高齢者訪問活動やサライト型サービスを実施。行政と連携し借家制度「お好み住宅」で地域の担い手を外部から確保。



地域に包まれて生活できる環境を実現。お好み住宅23棟に70人以上が入居し小学校児童の半数を占める。

## 地区農地の一括保全・管理

19集落一括して中山間直払の協定を結び農地全体をまとめて管理。基盤整備を行い、「農事組合法人かわね」を設立して農地を集約利用。



農事組合に178戸が参加し60haの農地を集積(平成20年度)。協同組合を立ち上げゆず加工品づくりにも取り組む。

## 生活サービスの確保

撤退したJA商店とGSを「万屋」「油屋」として全戸出資の下に引き継ぎ運営するほか、地域交通「もやい便」を市の業務委託を受けて運行。



万屋・油屋は20年地区の店として愛されている。もやい便で通学通勤や高齢者の買物通院等の利便性が向上。

# 組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

○昭和40年代に過疎化、高齢化が進み、地域維持への危機感から住民が自治組織を昭和47年に立ち上げ活動開始。  
○直後の7月、豪雨災害で壊滅的被害を受け住民自ら復旧に当たる中で団結を強め、昭和52年には全戸が加入・出資する組織となる。

## 昭和55年～ 中学校 統廃合問題

○協議会内で8年間議論。昭和63年中学廃校を受け入れ。  
○代わりに新たな地域文化の拠点づくりを行政に提案。

農水省事業により加工場整備

## 平成4年 エコミュージアム川根オープン

○協議会が自然環境と農村景観を生かし活性化を図る将来構想図「川根夢ろまん宣言」を作成。(平成3年)  
○構想の一環として中学跡地に宿泊交流施設「エコミュージアム川根」を行政が整備し協議会により運営を開始。(平成4年)

年間約4千人が利用。  
地元住民16名の雇用を創出(令和元年度)

## 平成5年 地域福祉活動 ほたるまつり開始

○安心して住める地域づくりのため、1人1日1円募金を財源に高齢者の訪問活動を開始。  
○環境保全と交流推進に向け「ほたるまつりin川根」を開催。



農水省の担い手育成基盤整備事業の活用

毎年約5千人が来場

## 平成10年 川根農地を守る会設置

○川根全域の農地保全のため、川根農地を守る会※を設置。基盤整備・集約化に向け合意形成等を推進。(※平成15年土地改良区に再編)

## 平成11年 お好み住宅入居開始

○若者定住に向け、「お好み住宅」を地域提案により行政が整備し入居開始。



## 取組の成果・ 今後の展望

○住民自ら地域運営に取り組み約半世紀。地区の高齢化率は平成11年以降20年間横ばい。  
○市は本協議会の成果を参考に、全市的に地域振興組織の仕組みを導入。  
○今後は交流の促進から二地域居住への対応、地域力・地域連携の強化、経済活動を通じた地域活性化と福祉活動の推進を図っていく。

柚子加工品販売額3,500万円  
(令和元年度)

## 平成24年 柚子協同 組合設立

○柚子振興会により柚子栽培を進め、平成24年に川根柚子協同組合を設立し、柚子加工品の製造・販売を推進。



## 平成21年 かね もやい便運行

○バス便廃止に伴い、住民の生活実態に合わせたコミュニティバス「かねもやい便」を運行開始。



## 平成20年 農事組合法人 かね設立

○平成13年～19年に地区内約120haの農地基盤整備を実施。  
○平成20年に農事組合法人かねを設立し、地区内農地を集積しつつ高齢者の生きがい農業も支援。

## 平成15年 サテライト・ サービス開始

○協議会がサテライトサービスセンターからスタッフを呼び地区内施設で高齢者へサービスを実施。

利用者20名  
(令和元年度)

農水省の中山間直払制度の活用

## 平成12年 万屋、 油屋運営開始

○平成11年にJAが支所店舗とGS廃止を決定。  
○1世帯当たり千円を出資し「万屋」、「油屋」として地域で営業を引継ぎ。

## 平成12年 中山間地域 等直接支払制度の開始

○集落で格差が出ないように全集落一括で協定を締結。  
○現在は、農事組合法人かねで農地全体をまとめて管理。

## 基本情報

組織名：川根振興協議会  
連絡先：川根振興協会事務局（エコミュージアム川根内）TEL 0826-58-0001

所在地：広島県安芸高田市高宮町川根1973番地  
視察の受入：可（受入条件：資料代500円 等）



## 概要



青年農業者による有機農業活動を出発点とし、現在は漁業者と連携した漁業振興や地域環境保全、女性が活躍する高齢者への介護事業等の分野に多角化し雇用の場を創出。

農事組合法人で扱えない事業を展開するため、株式会社等の会社を設立するとともに、各法人を「地域協同組合無茶々園」が事務局として統括し、協同労働の理念をもとに、社員が意見を出し合いながら事業を運営している。



## 地区の現状・課題

<活動の規模>

生産活動の範囲は中学校区  
地域づくりに取り組む範囲は旧小学校区

リアス式海岸と急峻な山々に囲まれた狩江地区は、石灰岩を石積みした段々畑でのかんきつ栽培と宇和海での養殖を中心とする漁業が主な産業。65歳以上の割合は47%で高齢化が進行。

無茶々園では有機農業の仲間を拡大し産直の販路拡大に取り組む中で、生産者と都市生活者とのつながりを強め、環境活動や地域活動にも取組を拡げており、人口減少が進む中、地域自給と事業推進による自立したモデルを構築し、地域づくりまで事業化することが課題。

## 課題に対する主な取組

## 有機農業と産直販売の推進

国内有機農業の先駆けとして、農事組合法人化、柑橘栽培での品質管理の徹底、加工品等のブランド化、産直拡大に取り組む。



無茶々園の園地は狩江地区の約7割に拡大、産直個人会員は約1万人、農業産出額は9億円超に成長(令和元年)。

## 新規就農者の育成・確保

研修実施組織を設立し海外からも含めた研修生を育成するとともに、大規模農場による有機農業の実践に取り組み、若手を積極的に活用。



研修生のうち26名が農業で活躍。計25haの大規模農場で9名の研修生が若い担い手として活躍(令和元年)。

## 女性が活躍する福祉活動

婦人部のホームヘルパー養成の取組を基に、福祉事業へ参入するため法人を設立し介護事業所を開所。女性有志の会で配食サービスも展開。



3施設で約60名のヘルパーが活躍。農業と連携し高齢者の介護予防と手仕事の提供に貢献(令和元年)。

## 漁業者との連携、観光事業

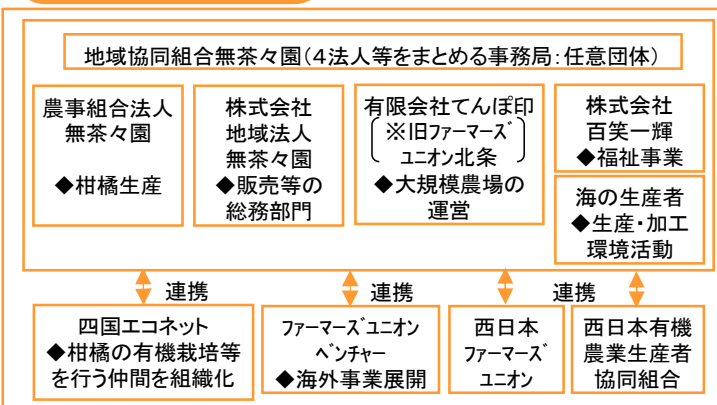
漁業者と連携して山と海の環境保全活動の実践、真珠や水産物の加工・販売に取り組むほか、旧小学校舎を拠点に活用し段々畑の観光等に取り組む。



地域の環境保全と産業振興に貢献。段々畑の観光は38団体288名の観光客を受け入れ(平成30年)。

## 体制図

<組織形態> 分離型



# 組織・取組の発展プロセス（農林漁業の振興の取組から生活支援等の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

昭和47(1974)年、現代農業に疑問を持つ青年農業者3名が、狩江地区で15aの農地を借り「無茶々園」と名付け伊予柑の有機栽培を開始。

## 昭和52年～53年 無茶々園有機農業の認知

松山市の自然食品店の協力で「無茶々園」ブランドの伊予柑を初めて期待の価格で販売(昭和52年)。有機農業の取組がマスコミで紹介され一躍全国に認知(昭和53年)。

消費者との意見交換会の様子



## 昭和58年 なんな会発足

無茶々園の婦人部として「なんな会」が発足。環境改善、生活改善の活動を開始。平成7年からはホームヘルパー講座でヘルパーを養成。

これまでに137人を養成

## 平成元年 農事組合法人 無茶々園設立

かんきつ生産を行う「農事組合法人無茶々園」を設立して法人化。



生産者会員数64名  
栽培面積56ha  
に拡大(昭和63年)

## 平成5年 株式会社 地域法人無茶々園設立

農産物、ブランド加工品や水産物の販売等を行う総務部門を担う「株式会社地域法人無茶々園」を設立。

地元漁業者との連携

## 取組の成果・ 今後の展望

- 地域自給と事業推進による自立したモデルを構築し、地域づくりまで事業化することで若い家族の定住促進に繋げていく
- 都市、世界とつながり無茶々園のモデルを拡げていく



38団体 288名の  
観光客受入  
(平成30年度)

入所施設20部屋  
デイサービス利用者は  
約80人(令和元年度)

明浜地区会員数73名  
栽培面積110ha  
に拡大(平成23年)

農家女性がてんぼ  
家(配食サービス)設立  
(平成21年)

## 平成26年～ 交流から観光事業へ、 旧校舎活用

- 四国ジオパーク認定を受け、段々畑のガイド育成、コース設置を行い観光客を受入れ
- 平成28年から旧小学校舎の運営を受託。事務所を移し地域活動拠点とし活用



交流・観光事業の実施

## 平成25年 株式会社百笑 一輝設立

福祉事業に参入するため「株式会社百笑一輝」を設立し、介護事業所を3か所開所。



福祉事業での女性活躍

## 平成16年 地 域協同組合無 茶々園設立

組織運営のため、既設3法人等から役員を選出し「地域協同組合無茶々園」を設立。現在は4法人を統括。

四国エコネット  
を組織(平成18年)

## 平成10年～11年 研修生育成開始

平成10に研修センターを設置し、平成11に研修実施組織「ファーマーズいわ天歩塾」を設立し農業研修生を育成。



## 平成13年 有限会社 ファーマーズいわ北条設立

「有限会社ファーマーズいわ北条」を設立し、大規模農場による有機農業に取り組む。

## 基本情報

組織名：地域協同組合無茶々園  
連絡先：株式会社地域法人無茶々園 TEL 0894-65-1417

所在地：愛媛県西予市明浜町狩浜2-1350  
視察の受入：可（受入条件：資料代500円 要相談）

URL: <https://www.muchachaen.jp/>







## 概要

株式会社大宮産業は、JAの撤退に伴い、地域の生活を守るため給油所と日用品の店舗の継続に向け、約8割の世帯が出資し、平成18年5月に設立された。住民がつくった会社として、住民ニーズを汲み取る取組に努め、売上げが大幅に増加し、平成25年に黒字化を達成した。



## 地区の現状・課題

&lt;活動の規模&gt;

中学校区又はそれより広い

四万十市は、高知県南西部に位置し、旧中村市と旧西土佐村が平成17年4月に合併し誕生した一部過疎地域である。

大宮地区は3集落で構成され、昭和50年から人口減少・高齢化が進んでおり、大宮地区で唯一日用品やガソリン等を販売していたJA出張所の廃止に伴い、地域の生活を守るため、その購買事業等を引き継ぐ必要性に迫られた。

## 課題に対する主な取組

## ライフラインの維持

JAの撤退に伴い、地域の生活を守るため給油所と日用品の店舗の継続に向け、約8割の世帯が出資し、株式会社を設立。



生活必需品の販売や給油所の運営など、住民の生活を守るライフラインを維持。

## 「大宮米」のブランド化

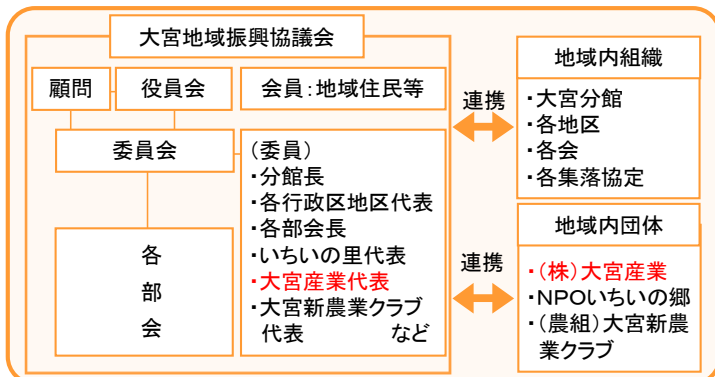
大宮地区で採れる米を減農薬栽培による「大宮米」としてブランド化し、「地産外商」を推進。



四万十市の学校給食へ提供するほか、通信販売などで、市内外へ販路を拡大。

## 体制図

&lt;組織形態&gt; 分離型



## 宅配サービス・見守り事業

農繁期や買い物に行けない高齢者に向け、週1回の燃料配達から始め、週2回の宅配サービスを開始。



現在は、毎日の宅配サービスの他、高齢者を見守り、支える役割も果たす。

## 住民ニーズの汲み取り

株主でもある住民の声を経営に反映させるため、各世代の代表からなるアドバイザリー会議を設置。



住民との対話により各年齢層のニーズを反映した運営。

# 組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

大宮地区は3集落で構成され、昭和50年から人口減少・高齢化が進んでおり、大宮地域で唯一日用品やガソリン等を販売していたJA出張所が平成17年に廃止されることとなり、地域の生活を守るため、その購買事業等を引き継ぐ必要性に迫られた。

## 取組の成果・今後の展望

大宮産業を中心とした集落維持の仕組みである集落活動センターをもとにして、地域内外の情報発信、交流人口の拡大を図り、持続可能な地域運営を目指す。



## 基本情報

組織名：株式会社大宮産業  
連絡先：（電話）0880-53-2100（FAX）0880-53-2102

所在地：高知県四万十市西土佐大宮1578  
視察の受入：可能（資料代 1,000円／1部）

URL:なし

## 平成17年 農協事業継承委員会を設立

住民の代表8名が中心となって農協事業継承委員会を設置。JA出張所の事業を引き継ぐために先進地事例視察や勉強会を重ね、運営方法等について具体策を検討した。

高知県の地域づくり支援事業費補助金などを活用。

## 平成18年5月 大宮産業の設立

- 大宮地区の約8割の世帯が出資し、株式会社大宮産業を設立
- 地域の課題解決のための取組を実施



年1度の株主総会

店舗内に談話スペースを設け、地域コミュニティの活性化にも寄与。

## 平成18年～ ライフラインの維持

JAの撤退により存続が危ぶまれた生活必需品の販売店舗、給油所の運営などの事業を大宮産業が継続し、ライフライン機能を維持。



生活必需品の販売

総務省の事業を活用。

## 平成18年 住民ニーズの汲み取り

各世代の代表からなるアドバイザー会議を大宮産業に設置し、住民のニーズを反映した運営。



アドバイザー会議

四万十市の学校給食で大宮米を提供。

## 平成25年 大宮集落活動センター「みやの里」設立

県や市のサポートを得ながら、大宮地域振興協議会を運営主体とする集落活動センターみやの里を設立。観光交流活動、庭先集荷など、地域の課題解決の取組を拡大した。

高知県集落活動センター推進事業費補助金を活用。

## 平成25年 大宮地域振興協議会の設立

大宮産業だけでなく、地域の各種団体・住民を巻き込み協議会を設立。地域全体で集落維持に向けた取組方策を検討し、大宮地域振興総合プランを策定。

## 平成25年 地域農産物のブランド化

「大宮米」のブランド化による「地産外商」を推進。



【感謝祭の開催】

○地域の内外から、人々が集まる

## 平成18年 地域コミュニティの活性化

- 宅配サービスは、高齢者を見守り、支える役割も果たす
- 土曜夜市や感謝祭のイベントの開催は、地域内外の交流に寄与



宅配サービスの様子



## 田舎の体験交流館さんがうら運営委員会（熊本県 球磨村）



## 概要

田舎の体験交流館さんがうら運営委員会は、各区長、女性代表、棚田保存会等で構成され、田舎の体験交流館さんがうらの運営のほか、地域資源の魅力発信や体験プログラムの開発等山村空間の商品化に取り組み、地域イベントや各種体験等の開催を観光協会や大学等と連携して実施し、地域の活性化に繋がっている。



田舎の体験交流館さんがうら



## 地区の現状・課題

&lt;活動の規模&gt; 旧小学校区

三ヶ浦地域のある球磨村は熊本県の南部に位置し、日本三大急流のひとつ「球磨川」や九州最大級の鍾乳洞「球泉洞」をはじめ、日本棚田百選の「松谷棚田」等の観光資源を有しているが、村の総面積の約9割を森林が占め、農林業が主産業である。

過疎化・少子高齢化のなか、農業は山間地の急傾斜地にある棚田や段々畑が舞台であり、零細・小規模経営農家が多数を占める。林業においても木材価格の低迷によって山林経済の疲弊が長く続いている。

## 体制図

&lt;組織形態&gt; 一体型

田舎の体験交流館さんがうら運営委員会

球磨村

球磨村棚田保存会

各区長及び女性代表

地域団体(消防団等)

有識者

施設代表

連携

球磨村観光協会、東海大学、熊本県立大学、熊本学園大学等、(株)球磨村ふるさと振興公社、一般社団法人くまむら山村活性化協会 など

## 課題に対する主な取組

農林業体験メニューの開発・実践、情報発信  
地域資源の観光コンテンツ化

宿泊・飲食業をベースとしながら様々な体験等メニューを開発・実践。山林空間の魅力等をSNS等で発信。熊本市内の複数の大学と連携して山林空間の商品化と観光コンテンツ化に取り組んでいる。



宿泊者数1,160人、食事利用者3,746人、体験イベント参加数1,482人（いずれも令和元年の値）。一般社団法人くまむら山村活性化協会を設立。

## 棚田オーナー制度による棚田景観の保全

日本棚田百選に選定されている松谷棚田の再生・保全のため、棚田オーナー制度を開設。



宿泊者や体験参加者が増加。米生産者の生産意欲の高まりとともに棚田景観保全に寄与。棚田オーナー登録件数30件（令和元年）。

## 集落サポートの展開

高齢世帯への見守りを兼ねて、交通弱者、買い物弱者への支援として、弁当配達や生活用品等の移動販売を開始。



高齢者の独居世帯や二人世帯などからの買い物利用が移動販売毎に約65件ある。

## 交流体験イベントへの地域ぐるみの支援

つるし柿づくり、どんどやなどの体験交流イベントへの地域ぐるみの支援によって、高齢者や女性等の活躍の場を確保。



小学校廃校で住民が抱いた喪失感を一掃させ、高齢者等の生きがい創出に繋がっている。

# 組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

平成22年に閉校した小学校の活用を目指し、平成23年に「田舎の体験交流館さんがうら運営委員会」を立ち上げ。地域資源を活用した体験プログラムを企画、実施した。グループ・小規模団体客をメインに誘客活動を展開。

## 平成24年 三ヶ浦地域絆の里づくり計画を策定

- 地域資源調査、三ヶ浦全集落で座談会を実施
- 地域の将来を語り合い、住民が主体的に取り組むきっかけとなった



## 平成25年 さんがうら運営委員会の組織改革を実施

運営委員会へ三ヶ浦各地区班長が加入し、体制を強化。平成26年には子ども農山漁村交流の取組を開始。地域資源の情報発信システムを構築。体験交流プログラムを企画・実施。



平成25年売上400万円  
→平成26年売上660万円  
地域住民による体験講師など協働の取組が進化。

## 平成27年 棚田オーナー制度開始

球磨村・球磨村棚田保存会と連携し、日本の棚田百選「松谷棚田」オーナー制度を開始。棚田の遊休農地対策を開始（そば栽培）

## 取組の成果・今後の展望

村に息づく暮らしを生かす観光振興により、観光客数、宿泊者数ともに大幅に増加し地域経済に大きく寄与。



村内店舗と連携。地元食材を使った健康食開発と地産地消の取り組みを促進。

熊本県「絆の里づくり」事業を活用。東海大学との連携。

山の食菜「ならがわ」、熊本県立大学との連携。

## 令和元年 取り組みの連携・拡大

球磨村と協働し、さんがうら施設内に集落支援・生活支援のためのミニ店舗・交流スペースを設置。移動販売時の出張店舗、御用聞きサービスを開始。併せて集落の課題解決のための住民調査を開始。



## 平成30年 買物支援等開始

地域のコミュニティの維持・再生を目的とした総菜・弁当の移動販売・宅配サービス・高齢者の見守り活動を開始。熊本県立大学とメニュー開発を行った。



村内の棚田に活動が広まりを見せた。そばを活用した体験や「そばカフェ」の定期開催による交流人口が増加。

平成30年度売上70万円  
令和元年度売上140万円  
地元で働く場所の拡大・女性の活躍に繋がっている。

## 基本情報

組織名：田舎の体験交流館さんがうら運営委員会  
連絡先：0966-32-0443

所在地：熊本県球磨郡球磨村大字三ヶ浦乙629番地3  
視察の受入：可能（電話で申し込み）

URL: <http://www.sangaura.com/>





大分県  
宇佐市

## 概要

地域住民で組織する津房まちづくり協議会では、「心かよい 人が輝く ふるさと つぶさ」をスローガンに子どもや高齢者対策に重点を置き、小学校行事の地区民との共催化、交通安全施設の点検・維持活動、交通安全啓蒙活動、有志による木工の「あんき工房」等の活動により地域住民本位のまちづくりを進めている。



小学校と地区民の交流の様子



## 地区の現状・課題

&lt;活動の規模&gt; 旧小学校区

津房地区のある旧安心院町地域は周辺部の山間に位置し、日常生活の不便さ等による過疎化の進展で多岐にわたる課題〈住民ニーズ〉が生ずる中、平成17年の1市2町の合併に伴って旧役場のスタッフが手薄となり、すべての課題解決を行政だけに期待することが難しくなった。

このため、住民自らが地域を考え、小集落や各種団体を束ね、「コミュニティが潜在的に持つ自助・共助の力」を集約する住民組織として協議会を設立し、公助と合せた「協働の地域づくり」で課題の解決を目指すことが必要となった。

## 課題に対する主な取組

## 地域住民の暮らしを守る

「安心生活お守りキット」（世帯構成、生年月日やかかりつけ医療機関、緊急時連絡先などを記載するシート）を配布。



自治委員対象の説明会

平成23年10月末の申込期限までの加入者は1,235人、人数比77%、世帯数比89%となっている。急病の際の迅速な救急活動に貢献。

## 高齢者と小学生の交流支援

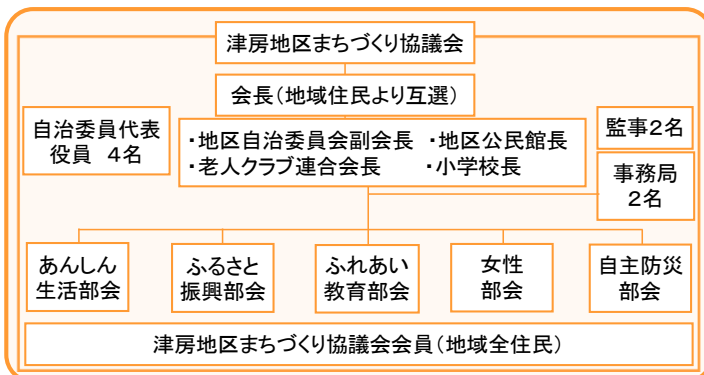
津房小が実施している“おたより”による独居老人との交流事業や“七夕まつり”など老人クラブとの交流事業を支援する。



小学校と連携し、ふれあい文化祭や学校行事の場を活用、技や知恵を伝授する機会となっている。

## 体制図

&lt;組織形態&gt; 一体型



## 温泉施設の指定管理

津房老人憩の家（津房温泉）の指定管理を市から受託。地域住民の心身の健康づくりや住民同士の交流サロンとして活用。



毎年47,000人前後の利用者があり、自主財源の確保にも繋がり他の活動の資金となっている。

## 共有林の維持管理等

林道及び共有林の維持管理の受託、山林内の間伐事業を行っている。



運営する木工工房により、地域資源（地元木材と匠の技）を活用した特産品を作成。

# 組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

平成17年の1市2町の合併により旧役場のスタッフが減少することとなったことから、地域の課題解決に向けたニーズが切実なものとなった。地域運営組織の形成を推進する市の方針と合致したため、平成22年に「津房地区まちづくり協議会」を設立した。

## 取組の成果・今後の展望

これからの10年の柱として、福祉活動、若者支援活動、移住者支援活動の3つの活動指針を設定。



## 基本情報

組織名：津房地区まちづくり協議会  
連絡先：0978-48-2001（※公民館と共用）

所在地：宇佐市安心院町六郎丸666番地の2（津房地区公民館内）  
視察の受入：可能 資料等実費（300円/人）

URL: <http://www.tsubusa.com/>

## 平成23年 津房地区まちづくり計画書の策定

住民アンケート調査の実施により、津房地区が抱える様々な課題や住民各位の熱い思いを洗い出し、平成23年に、10年間の活動計画書を作成。



【設立総会の様子】

## 平成23年～ 高齢者世帯へのサポートの開始

- 安心生活お守りキットを自宅の所定の場所に保管
- 買い物代行や見守り支援等、サポート制度の導入



高齢者世帯に配布したお弁当



【高齢者ふれあいサロン】  
バイキングによる昼食の様子。



【高齢者ふれあいサロン】  
地域おこし協力隊員の指導による健康体操

## 平成24年 津房温泉の指定管理を市から受託

- 津房温泉の指定管理を市から受託
- 自主財源の確保につなげる

利用者は毎年  
47,000人前後



地元木材を  
活用した特産品

## 令和元年 津房地区まちづくり計画書の更新

協議会の活動開始から10年目の節目を迎えたのを機に次の10年間の活動指針となる計画書を策定。



大分大学の学生も参加した  
ワークショップ

## 平成26年 毛無尾共有林管理業務

- 毛無尾共有林の管理業務を津房殖林組合から津房地区まちづくり協議会に移管
- 共有林の間伐事業を実施



宇佐市の地域コミュニティ推進事業を活用。





## 酒谷地区むらおこし推進協議会（宮崎県 日南市）



## 概要

酒谷地区むらおこし推進協議会は、高齢化・若者の減少等による地区の将来への危機感から、住民による1年間の協議を経て平成5年に発足。自治会、小学校、道の駅酒谷、坂元棚田保存会など多様な団体で構成し、「自分たちの地域は自分たちで作る」の理念のもと、全世帯と道の駅酒谷が協力金を拠出しながら活動の続け、地域の活性化に繋がっている。



## 地区の現状・課題

<活動の規模> 小学校区

酒谷地区は日南市の北西部に位置し、昭和31年までは酒谷村だった地域である。周辺を山々に囲まれ、古くから農業と鉄杉（おびすぎ）に代表される林業を主産業としてきた中山間地域で、日本の棚田百選に認定された「坂元棚田」など、日本の原風景を色濃く残し、四季折々の豊かな顔を持っている。

地区は高齢化の進行、若者の減少及び小中学生の減少等により生産年齢人口が減少傾向にあり、労働力の減少や地域活力の低下などによる地域経済の縮小が懸念されていた。

## 課題に対する主な取組

## 棚田オーナー制度の取組

平成14年に日本の棚田百選「坂元棚田」のオーナー制度を開始し、交流の場としての活用をとおして保全している。



棚田米などの販売活動等により、酒谷ファンを拡大している。棚田オーナーは令和2年度23組、棚田まつり参加者は平成30年度約2千人。

## 道の駅に関する取組

道の駅酒谷では、地元農林産物の販売、地区住民の雇用にこだわることで、利用客数を維持し、女性・高齢者の活躍、雇用の場の創出に繋がっている。



地元産農林物・食材等にこだわる事により、地区外から多くの利用客を集めている。道の駅来客数は令和元年度189,457人。年間売上は162百万円。

## 体制図

<組織形態> 一部分離型

|                    |           |              |
|--------------------|-----------|--------------|
| 会<br>酒谷地区むらおこし推進協議 | 道の駅酒谷     | 学校・PTA       |
|                    | やっちみろかい酒谷 | 酒谷青少年育成協議会   |
|                    | 坂元棚田保存会   | 民生委員・児童委員協議会 |
|                    | 神楽保存会     | 酒谷地区公民館長会    |
|                    | 高齢者クラブ    | その他団体        |
|                    | 消防団       | 地区内協力者       |

## 福祉サービスに関する取組

防犯巡回指導や見守り活動を兼ねた弁当宅配サービスなど、住民が安心して住み続けられるための福祉サービスを提供。



小学生の登下校時の見守り、青色パトロールでの巡回、高齢者等への弁当宅配サービスを実施。宅配弁当注文数は平成30年度31個。

## 伝統の継承に関する取組

酒谷を自信と誇りの持てる地域にするため、小中学生等を交えた伝統芸能・郷土料理の継承活動をしている。



神楽等を若者や小中学生を交えて奉納している。女性グループが郷土料理教室等を行っている。神楽参加者は令和2年度8人。

# 組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

少子高齢化の進行により地域活力が低下している状況に危機感を持った有志により、平成5年に地区住民、小中学校長、郵便局長などからなる協議会が発足し取組を開始。  
日南ダム、国道222号線バイパスの開通、道の駅の誘致活動等を踏まえ、新たなイベント・活動を企画・実行することとなった。

## 取組の成果・今後の展望

住民が主体となって交流活動や農産物販売等を行い、地区外から消費を呼び込むことで、自立できる経済循環の構築や担い手の育成及び交流人口の拡大等が図られ、地域の活性化に大きく寄与。  
「自信と誇りの醸成」を命題に今後も地域資源を活用して農村地域の更なる活性化に取り組む。

## 平成5年 酒谷地区むらおこし推進協議会結成

- ビジョンに沿って取り組むことで、新たな取組へと進化
- 地域住民が主体的に取り組むきっかけとなった



ワークショップの様子

クルーズ船との連携により年間利用者が20万人に増加。

農林水産省山村振興等農林漁業特別対策事業を活用。

道の駅酒谷と地域安心安全活動との連携。

## 平成9年 酒谷ふるさと物産品センター開設

平成11年「道の駅酒谷」として登録。販売する農産物や使用する食材として地元産を優先。スタッフとして地元の女性を採用することで、雇用と女性が活躍する場を創出し、地域の活性化に寄与。



名物「草だんご」づくり

平成9年売上58百万円  
→平成12年売上110百万円

先進地の視察  
有識者のアドバイス。

## 平成14年 坂元棚田オーナー制度開始

平成11年「日本の棚田百選」に認定。  
棚田の保存活動や体験交流イベント等を通じて都市農村交流を振興することで、農村地域の活性化に取り組んでいる。

## 平成29年 取り組みの連携・拡大

平成25年に坂元棚田が重要文化的景観に選定され、留学生との交流が始まり、その後、クルーズ船と連携し交流人口が増加した。



国際交流の様子

## 平成26年 弁当宅配サービス開始

道の駅酒谷と連携し、防犯・見守り活動を兼ねて、地区内の高齢者や交通弱者世帯等へのサービスを行っている。



宅配弁当配達の様子

## 平成23年 道の駅管理部門の法人化

道の駅を管理、運営していた酒谷ふるさと物産品センター管理運営協議会を酒谷むらおこし株式会社に法人化。

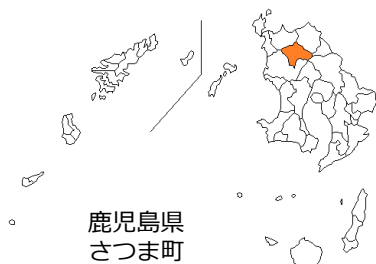
法人化により経営の安定、後継者の育成が進む。

## 基本情報

組織名：酒谷地区むらおこし推進協議会  
連絡先：(0987)25-1810

所在地：宮崎県日南市大字酒谷乙4557番地  
視察の受入：可能（電話で申し込み）





## 概要

昭和60年以降、人口減少が顕著となり、地区の将来に不安を抱く住民が多くなっていたことから、区公民館が中心となった住民総参加の話し合いにより、伝統芸能である「大念仏踊り」の復活などを盛り込んだ「地域づくり活性化計画」を策定。伝統芸能の復活等により、青年・女性等の実践活動や地域住民の交流が活性化。



## 地区の現状・課題

<活動の規模> 小学校区

昭和60年当時の中津川地区は人口1,618人だったが、その5年後の平成2年には1,446人(89%)にまで減少し、中津川地区の将来について不安を抱く住民が多くなってきた。

本地区の将来を語る中で住民からあがったのは、大石神社の「『金吾様踊り』に賑わいを取り戻したい、長年の懸案である「金吾様踊り」の一つ『大念仏踊り』を復活させたい」という声であった。

## 課題に対する主な取組

## 農業生産の体制づくり

高齢農家等からの依頼を受け、田植えや稲刈りなどの農作業を請け負う農作業受託組合を平成23年に設立。



平成29年度には集落の水田の約半分の11haを受託している。

## 直売・交流活動

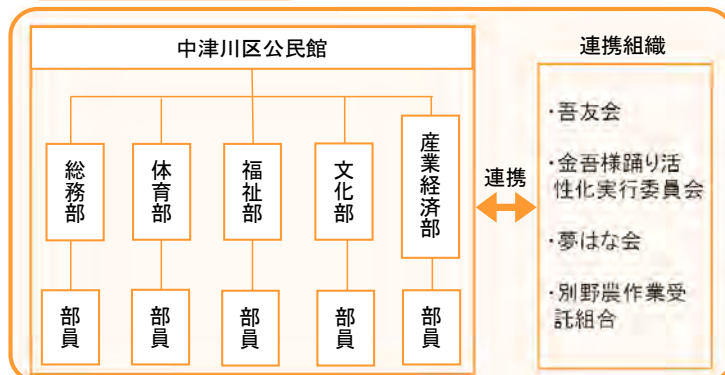
野菜や加工品を直売する「なかつこ朝市」を平成23年より月1回実施。地域の間伐材などで手作りの常設施設を建設。



平日は無人販売所として開設され、高齢農家の収入確保や、地域の高齢者が集うサロンの役割も果たしている。

## 体制図

<組織形態> 分離型



## 「大念仏踊り」の復活

各集落から集まった青壮年の有志11人で平成15年に実行委員会を結成し、大念仏踊りの復活に向けて始動した。



平成15年には100人だった観客数は「大念仏踊り」が復活した平成22年には1,400人にまで増加・回復した。

## 継承活動の財源づくり

平成19年から、遊休農地を利用してさつまいもを栽培し、独自の焼酎「金吾さあ」を製造・販売。



売上の一部を自主財源とし、平成28年からは、ふるさと納税の返戻品となるなど、地域の特産物となった。

# 組織・取組の発展プロセス（生活支援等の取組から農林漁業の振興の取組に活動を多角化）

## 取組のきっかけ

昭和60年以降、人口減少が顕著となり、地区の将来に不安を抱く住民が多くなってきたことから、区公民館が中心となった住民総参加の話し合いにより、平成6年に伝統芸能である「大念仏踊り」の復活などを盛り込んだ「地域づくり活性化計画」を策定した。

## 取組の成果・今後の展望

伝統芸能の復活等により、青年・女性等の実践活動や地域住民の交流が活性化したことで、住民に地域への誇りと愛着心を蘇らせ、若者の地域への定着やUターン者の増加、農業振興につながり、世代間の絆を強める。



## 基本情報

組織名：中津川区公民館  
連絡先：0996-57-0884

所在地：鹿児島県薩摩郡さつま町中津川2009（中津川交流館）  
視察の受入：可能

## 平成15年 金吾様踊り 活性化実行委員会の結成

- 無形文化財を後世に引き継ぐ強い想い
- 何度も足を運び、当時の踊り手の協力を得る

「地域づくり活性化計画」を策定した平成6年から平成30年までの世帯主が20歳～30歳代の実績

- ・ Uターン移住者 12世帯、44人
- ・ Iターン移住者 6世帯、23人

平成26年以降（吾友会結成後）の同年代の実績

- ・ Uターン移住者 6世帯、18人

## 平成25年 地域を担う 「吾友会」の結成

「実行委員会」のメンバーで農家、自営業等からなる20人で結成。

青年組織  
「吾友会」



焼酎の委託業者とのイベント支援、校区案内看板製作、世代間交流事業の企画運営、清掃活動等を取組。

## 平成19年 独自の焼酎 「金吾さあ」の商品化

- 地区内の遊休農地を利用してさつまいもを栽培
- 独自の焼酎「金吾さあ」の製造・販売



焼酎用のいもの植付

「金吾さあ」は平成21年に商標登録され、平成28年からは町のふるさと納税の返戻品としても活用される。

## 平成23年 野菜や加工品の直売

- 野菜や加工品を直売する「なかっこ朝市」を平成23年より月1回実施
- 地域の子どもから高齢者まで一同に集まる機会を作り、地域内外と交流

地区内の女性有志14人で「夢はな会」を結成。地区の運営委員として地域の方針決定の場に参画し、地域の活性化に貢献。

## 平成22年 「大念仏踊り」の復活

「金吾様踊り」の一つである「大念仏踊り」の復活が実現した。

昭和45年に設立された「中津川採種生産組合」は、半世紀にわたり県内の普通期水稻の種籾全てを生産供給している。

## 平成23年 農作業 受託組合の設立等

高齢農家等からの依頼により、田植えや稲刈りなどの農作業を請け負う。

平成29年度には集落の水田の約半分の11haを受託。



イルミネーション  
INなかっこ



## 農山漁村地域づくりホットライン

農山漁村の地域づくりに関するご相談は「農山漁村地域づくりホットライン」へどうぞ。

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/hotline/index.html>



このページでは、参考資料として本事例集のほか「地域づくり支援施策集」、「農山漁村地域づくりに関する事例集リスト」も掲載しています。

## 農村振興局Facebook

日本の食と農を支える水・土・里の創出・維持や、美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策に加え、各地域の創意工夫を発揮した様々な取組事例の情報を写真や動画とともにお届けします！

<https://www.facebook.com/nouson.maff/>



## 農山漁村ナビ

農山漁村ナビは、農林水産省農村振興局のホームページに掲載している地域資源、事例のほか、地域づくりに取り組む方々がそれぞれの取組内容を情報発信しているポータルサイトです。

<https://www.nou-navi.maff.go.jp/>

